

2024年度事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

1 事業の成果

法人設立14年度にあたり、鳥取支部に次いで、東京支部を設立し、浜松支部設立に向けた準備を進めてきた。東京支部は、ペット後見を中心とした支部として活動しており、東京での拠点ができただけで関東からの問い合わせが増加した。ペット後見の契約は、月に1件ずつ程度であったが、年度末にかけて問い合わせが増加傾向にあり、今後も増加すると考えられる。遺贈寄付に関する問い合わせも2カ月に1件程度のペースで続いた。

生活困窮ペット飼育者問題に対しては、居住支援法人としての活動を行うと共に、2025年1月に賃貸物件を購入して、行き場のない飼い主と動物の受け入れを開始している。

全国的に見ても、規模が大きく、動物に関わる有資格者が多く存在することや、人と動物の共生に関する先駆的な活動を行っていることから、法人の注目度は高い状態と言える。人と動物の共生大学の活動で、法人の周知が進んできたことで、様々なつながりができ、次の発展につながりやすい状態にあることは大きな成果と言える。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業	ドッグ&オーナーズスクールONELifeの運営を行い、年間のべ2253組(2022年度:2778組⇒2023年度:2260組)の犬と飼い主への指導を行なった。 パピークラス/ジュニア体験数は234組(2022年度:238組⇒2023年度:217組)であった。 また、こねこ教室の開発を行い、1組がモニター参加した。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)5人	(D)犬の飼い主 (E)のべ 2253組	10,770
伴侶動物の問題行動の解決援助事業	ぎふ動物行動クリニックの運営を行い、問題行動の解決の支援を行った。新規相談数は、152件(2022年度235件⇒2023年度:205件)であった。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)2人	(D)犬猫の飼い主 (E)152組	15,662
伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業	2022年度は実施しなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	0
人と動物の共生に関する社会教育事業	学び、つながり、実践する、オンライン市民大学人と動物の共生大学を運営し、動物幸福論、問題行動解決塾、夜9の猫、日本全国猫会議、ペット後見共同学習会、鳥さんの時間を実施した。 11月9日には、人と動物の共生サミット-犬と人の学習と関係の最前線に迫る-と題し、2名の講師をお呼びしたシンポジウムを開催した。	(A)通年 (B)オンライン (C)10人	(D)一般 (E)4000人	4,770

自然災害等に備えた、人と動物の防災事業	<p>ペット防災カレンダー2025を発行し、47,234冊(2025年4月はじまり含む)(2023年度:39,500冊)を配布した。</p> <p>当法人の動物避難所については、8月29日-8月31日にかけて、豪雨により岐阜市に高齢者等避難情報が発令されたことを受けて開設した。避難指示が出たエリアから、2頭の猫の預かり依頼があり、一時預かりを行った。</p> <p>鳥取支部を運営拠点に、NPO法人全国動物避難所協会と連携して、中国五県休眠預金活用コンソーシアムが実施する、休眠預金助成事業「【2022通常枠】中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業」の採択を受け、中国地方における、動物避難所の開拓とネットワークづくりに取り組んだ。動物避難所登録は、23都道府県/76件に広がった。</p> <p>大船渡の森林火災の発生を受け、株式会社コーワペットコーポレーション、ライオンペット株式会社、ネスレペリナペットケア株式会社の協力を得て、被災地に対するペット用支援物資の提供を行った。</p>	(A)通年 (B)法人事務所 (C)10人	(D)一般飼い主 (E)不特定多数	9,380
ペット後見互助会企画運営事業	<p>2017年度より実施している、ペット後見に関する個別相談を継続し、2023年度末の契約者13名から、2024年度中に15名と契約し、契約者は合計28名となった。</p> <p>2024年12月に東京支部設立記念講演会を実施した。</p> <p>2025年1月から東京支部での個別相談を実施しており、東京支部関連で4件の契約を行った。</p> <p>隔てる月1回、ペット後見共同学習会を開催して、全国の事業者と連携して取り組みを行っている。</p>	(A)通年 (B)法人事務所 (C)8人	(D)一般飼い主 (E)のべ28人	4,859
人と動物の共生に関する調査、研究事業	動物行動学・臨床行動学の知見の蓄積、普及に協力する目的で、日本獣医動物行動研究会の事務局業務のサポートを行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)4人	(D)研究者等 (E)不特定多数	58
生活困窮ペット飼育者の支援及び繁殖抑制事業	<p>精神障害、生活困窮者、高齢者等に対する相談支援とペットに関わる支援を実施した。相談支援では、精神障害等の生きづらさを抱えていても、支援機関に繋がれていないひともあるため、関連の支援期間への接続を行うと共に、その人の困りごとに寄り添った支援を提供した。</p> <p>一般財団法人中部圏地域創造ファンド、日本財団からの助成を受けて、生活困窮ペット飼育者/高齢者等に対するホットラインの運営(電話相談208件)、訪問支援の実施(のべ訪問回数380件)、成果報告書の発行を行った。</p>	(A)通年 (B)法人事務所 (C)4人	(D)社会福祉関係支援者、猫ボランティア、一般市民 (E)不特定多数	8,126
ペット飼育者の居住支援に関する事業	居住支援法人として、障がい者や高齢者等からの居住の相談を受け付け、物件を紹介したり、入居に関する相談に同伴するなどの支援を行った。合わせて動物に関しての困りごとがあれば対応した。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)4人		3,778
ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業	2022年度に株式会社AHBの行うパートナーズドッグ&キャットプログラムアドバイザリーボードに参画し、同会議において『株式会社AHBに対する提言書人とペットが共生する未来の日本社会のために』の発行を行ったことを受け、2023年度に引き続き、2024年度も『Training Plusプロジェクト』の指導者として参画し、株式会社AHBの中での犬のしつけ・行動学の知識やそれを学ぶ文化作りの支援を行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)2人	(D)ペット産業従事者 (E)不特定多数	1,444
動物の保管に関わる事業	上記、特定非営利活動に関わる動物の預かりの事業を行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)5人	(D)一般飼い主 (E)のべ100人	4,990

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位:千円)
物品販売に 関わる事業	犬に関連した物品の販売を行った。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	1,967